

# かたの民報

## 議会版

2008年11月16日

NO. 1448

【発行】

日本共産党  
市会議員団

ご相談は市役所  
議員団控室へ

私部1-1-1

☎892-0121

(内線301)



中上 さち子

倉治6-17-13

☎893-6785



さかの 光雄

私部1-38-23

☎893-1083



さらがい ふみ

星田7-44-21

☎894-2835

## 日本共産党、H19年度一般会計決算に反対

# 保険料や税の負担増で市民のくらしは大変、暮らし応援する市政に転換すべき

19年度は、所得税から住民税への税源委譲や定率減税廃止で約7億5千万円の増収となりましたが、国による三位一体の改革で、地方交付金は約7億4千5百万円の減収となりました。決算では、約5千3百万円の赤字となりました。

そして、国の「地方財政健全化法」に基づく4指標は19年度決算において、「早期健全化基準」「財政再生基準」にも該当せず、財政は健全であることが示されました。

19年度決算、市財政は「財政健全化指標」に該当せず健全

自・公政権のもと、社会保障改悪や使い捨ての雇用形態がすすめられ、貧困と格差が広がっています。そのうえ交野市は、財政健全化の取り組みで市民への負担増をすすめています。

日本共産党は、くらし応援の市政へ転換を求め、平成19年度決算に反対しました。反対討論の要旨と審議内容の一部を掲載します。

くらしを守る市政への転換で、安全・安心なまちづくりを

定率減税廃止（交野市では3万5千人）や老年者控除の廃止で、課税となる世帯が増え、そのうえ社会保険料などが雪だるま式に増えています。

低所得者への支援策として、介護保険料や住民税の減免拡大、国保料の引き下げ、障がい者福祉サービス利用料の軽減を求めました。



住宅耐震化診断費用の補助実施に続き、今後は他市で実施している耐震化改修費への補助を要望しました。



学校給食材料に、地場産をいっそう進めると同時に、食材提供農家への支援を求めました。



就学前までのこどもの医療費助成や、保育所待機児の抜本的対策を求めました。また、3つの公立幼稚園の存続と、病後時保育などの実施を要望しました。



第2京阪道路の開通後の環境測定は、影響が大きい国道168号線や久御山線の交差点での実施を求めました。



「同和関連事業」など、むだな施策の見直しを

部落解放同盟の利権につながる、同和对策関連の人権事業（約五百万円）は廃止すべきです。



北河内4市廃プラスチックリサイクル施設負担金の見直しをすべきです。19年度負担金は2千5百万円、20年度以降の負担金は約5千万から6千万円の2倍となります。廃プラ再商品化工場の操業で、「頭痛・吐き気」など健康被害の問題も発生

しており、住民の健康調査を実施すべきです。



職員がいきがいを持って働ける人員配置を

財政健全化の名目で、民営化を進めようとしており、市は、あまだの宮幼稚園の廃園に続き公立保育所の民営化、給食センターの民間委託を考えています。これは市民サービス低下や不安定雇用の拡大につながります。また、市役所職場は人員不足と賃金引き下げが続く中、職員の責任と仕事は増すばかりです。職員が、生きがいと誇りを持って働ける人員配置を要望しました。

